

事業の概況（単体）

平成22年度決算の概況

当行は、第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」（平成21年度～平成23年度）の経営ビジョンに掲げる「お客さま・地域から信頼され、株主・市場から信認される、存在感の高い銀行」を目指し、様々な施策を実施してまいりました。

平成23年2月1日、当行は、長年の悲願でありました東京証券取引所市場第一部への復帰を果たし、将来を展望した新たな一歩を踏み出すことができました。これもひとえに、これまでお力添えをいただいた皆さまのあたたかいご支援の賜物と感謝申し上げます。

東日本大震災で被害を受けられた方々に対しましては、当行からの義援金2,000万円に加え、当行及びグループ各社の役職員より募った義援金269万円を寄付いたしました。また、義援金取扱いにおける振込手数料の無料化対応や震災復興を支援するため特別融資商品を提供しましたほか、避難された方々の利便性向上に資するため、被災地域の金融機関にご預金をお持ちの方々に対する代理払戻しを開始いたしました。

平成22年度に取り組んでまいりましたこのほかの主な施策は以下のとおりであります。

中小企業のお取引先や住宅ローンをご利用のお客さまに対しましては、中小企業金融円滑化法の趣旨に鑑み事業活動の円滑な遂行や生活の安定向上に資するため、ご相談に対し迅速かつ親身な対応に努めてまいりました。金融円滑化に関しましては、地域金融機関として今後も引き続き積極的に取り組んでまいります。

事業を営むお客さまに対しましては、緊急保証制度を中心にお客さまの資金需要に引き続き積極的にお応えしてきたほか、日本銀行の新貸出制度を活用し、今後成長が見込まれる医療・介護・福祉・保育分野を対象とする総額60億円の融資ファンドを創設いたしました。また、創業支援態勢の一段の強化を目的に、株式会社日本政策金融公庫国民生活事業と「業務連携・協力に関する覚書」を取り交わすとともに、創業支援ローン「勇進」の取扱いを開始いたしました。環境問題に積極的に取り組む事業者の皆さまに対しましては、環境保全への取組み度合いを評価する「たいこう環境格付」を新設し、その格付評価等に応じて優遇金利を適用する「たいこう環境融資エコライナー」の取扱いを開始いたしました。

個人のお客さまに対しましては、東京証券取引所市場第一部への上場を記念し、これまでの感謝の意を含め、上乗せ金利を付した定期預金を取扱いしたほか、エコリフォームローン、マイカーローンの特別金利キャンペーンを実施いたしました。また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、投資信託のお申込金額まで定期預金の金利を上乗せするパッケージ商品「たいこうスマイルパックダブル」のほか、新たに学資保険の取扱いを開始するなど、お客さまのライフプランに合わせた商品ラインアップの充実にも努めてまいりました。

店舗面では、柏崎支店を改築し、本年3月22日より新店舗での営業を開始いたしました。当行では6か店目となる「新潟県福祉のまちづくり条例」適合のバリアフリー店舗としたほか、環境に配慮し、ロビー、営業室などにLED照明を採用いたしました。

このほか、子育て支援制度の充実など、従業員の仕事と子育ての両立に資する環境整備に取り組んでまいりました。昨年4月には、当行のこうした取組みが評価され、新潟労働局長より次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けました。今後につきましても、従業員が働きやすい職場づくりに努めてまいります。

当行の平成22年度の主要動向は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人預金の増加等により全体で前期比183億円増加し、1兆2,041億円となりました。貸出金残高は、事業者向け貸出の増加等により前期比76億円増加し、8,652億円となりました。有価証券残高は、前期比73億円減少し、3,453億円となりました。

損益状況につきましては、資金利益が減少した一方、役務取引等利益の増加や与信関係費用が減少したことなどから、経常利益は前期比3億60百万円増加の31億44百万円となりました。当期純利益は、法人税等の税金費用が増加しましたが、前期比1億83百万円増加の17億46百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	27,002百万円	26,599	27,777	25,044	24,202
経常利益	3,738百万円	3,960	524	2,784	3,144
当期純利益	2,232百万円	2,188	1,161	1,563	1,746
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	100,014	100,014	100,014	100,014
純資産額	62,386百万円	56,547	54,198	61,489	60,791
総資産額	1,237,987百万円	1,249,192	1,257,597	1,274,971	1,300,266
預金残高	1,149,136百万円	1,157,910	1,173,092	1,185,855	1,204,157
貸出金残高	816,857百万円	818,511	847,110	857,615	865,245
有価証券残高	345,703百万円	349,606	327,283	352,638	345,317
1株当たり純資産額	625.91円	567.41	543.95	617.17	610.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.50 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)
1株当たり当期純利益金額	21.66円	21.95	11.65	15.68	17.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	—	—
自己資本比率	5.04%	4.53	4.30	4.82	4.67
単体自己資本比率（国内基準）	9.84%	11.41	11.41	11.68	11.86
自己資本利益率	3.64%	3.68	2.09	2.70	2.85
株価収益率	16.57倍	12.79	17.41	13.38	15.40
配当性向	23.07%	25.04	42.89	31.86	31.38
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	981〔264〕人	974〔318〕	977〔345〕	975〔354〕	969〔359〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成22年度中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。
 3. 平成22年度の1株当たり配当額のうち50銭は東京証券取引所市場第一部指定記念配当であります。
 4. 平成19年度の1株当たり配当額のうち50銭は東京証券取引所市場第二部上場記念配当であります。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 6. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P47の「1株当たり情報」に記載しております。
 7. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 8. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。